



第109期 定時株主総会招集ご通知

日時

平成30年6月28日（木）午前10時

場所

愛知県春日井市愛知町1番地
当社会議室

目次

| | |
|--------------------|----|
| 第109期定時株主総会招集ご通知 … | 1 |
| 添付書類 | |
| 事業報告 …………… | 2 |
| 連結計算書類 …………… | 17 |
| 計算書類 …………… | 29 |
| 監査報告書 …………… | 37 |
| 株主総会参考書類 …………… | 41 |
| 第1号議案 剰余金の配当の件 | |
| 第2号議案 取締役4名選任の件 | |
| 第3号議案 監査役1名選任の件 | |

(証券コード 6623)
平成30年6月7日

株 主 各 位

愛知県春日井市愛知町1番地

 **愛知電機株式会社**

代表取締役社長 佐藤 徹

第109期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第109期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | | |
|---------|------|---|-------|
| 1. 日 | 時 | 平成30年6月28日（木曜日） | 午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 愛知県春日井市愛知町1番地 | 当社会議室 |
| 3. 目的事項 | 報告事項 | 1. 第109期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 | |
| | | 2. 第109期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） 計算書類報告の件 | |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

添付書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aichidenki.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成29年4月1日)  
(至 平成30年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加傾向や雇用・所得環境の改善が続き、ゆるやかな回復基調となりましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの経営環境は、電力機器事業において、一般向け変圧器の価格競争が厳しさを増しましたが、主要取引先である電力会社向け製品の需要は底固く推移しました。また、回転機事業において、中国における製造業の回復などを背景にハーメティックモータやプリント配線板の需要が伸長しました。

このような環境の中、創立75周年を迎えた当期は、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」のもと、事業・製品の拡大と経営基盤の強化への取り組みを進めてまいりました。事業・製品の拡大では、配電系統高度化関連製品や車載用モータの拡販に注力するとともに、アクチエータやバイオガス発電システムなどの新製品の開発を進めてまいりました。また、昨年10月に当社は販売子会社である愛電商事(株)を吸収合併し、一般向け製品の販売体制の見直しを行いました。経営基盤の強化では、連結ベースでの原価管理の強化、世代別研修の充実化および保有技術の文書化管理システムの整備などに取り組んできました。

以上の結果、連結業績につきましては、回転機事業が堅調に推移しましたが、電力機器事業が減収減益となったことから、売上高は782億3千2百万円（前期比4.5%増）、営業利益は51億3千5百万円（前期比24.1%減）、経常利益は50億7千3百万円（前期比29.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億5千1百万円（前期比36.7%減）となりました。

### (セグメント別の状況)

電力機器事業では、小型変圧器や海外プラント工事が好調でしたが、前期高水準であった制御機器と中大型変圧器の売上減少の影響が大きく、事業全体としては減収減益となりました。売上高は315億6千3百万円（前期比6.7%減）、セグメント利益（営業利益）は50億6千2百万円（前期比27.0%減）となりました。

回転機事業では、介護用機器の売上が減少しましたが、ハーメティックモータとプリント配線板が前期下期から引き続き好調に推移しました。その結果、売上高は466億6千8百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は17億2千3百万円（前期比19.3%増）となりました。

### (セグメント別売上高)

| セグメント \ 年度 | 平成28年度（前期）   |            | 平成29年度（当期）   |            | 増減率<br>（%） |
|------------|--------------|------------|--------------|------------|------------|
|            | 売上高<br>（百万円） | 構成比<br>（%） | 売上高<br>（百万円） | 構成比<br>（%） |            |
| 電力機器事業     | 33,828       | 45.2       | 31,563       | 40.3       | △6.7       |
| 回転機事業      | 41,054       | 54.8       | 46,668       | 59.7       | 13.7       |
| 合計         | 74,883       | 100.0      | 78,232       | 100.0      | 4.5        |

### (2) 設備投資の状況

当期は、既存製品の生産能力増強および設備の維持更新を中心に総額で20億1千7百万円の設備投資を実施しました。

### (3) 資金調達の状況

当期の資金調達として、記載すべき重要な事項はありません。

### (4) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である愛電商事株式会社を吸収合併し、同社に関する全ての権利義務を承継いたしました。

## (5) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、電力機器事業では、電力システム改革の進行に伴う電力会社の設備投資抑制が予想されます。また、回転機事業では、次世代自動車の普及に伴う車載用モータの需要拡大などが期待されますが、競合他社との競争激化や顧客の内製化進行による受注の減少が懸念されます。

当社グループは、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」で掲げた製品分野戦略と経営基盤強化戦略を着実に実行し、事業の維持・拡大を図ってまいります。

今後、グループ全体の総合的技術力を発揮し、既存製品の高度化・高機能化を図るとともに、変化する社会・暮らしに役立つ新製品・新サービスを提供することにより、お客様の期待・信頼に確かな技術で応え、お客様とともに成長し続ける電機メーカーを目指してまいります。

## (6) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                     | 期・年度   | 第 106 期<br>平成26年度 | 第 107 期<br>平成27年度 | 第 108 期<br>平成28年度 | 第 109 期<br>平成29年度 |
|-------------------------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売 上                     | 高(百万円) | 82,084            | 72,065            | 74,883            | 78,232            |
| 経 常 利 益                 | (百万円)  | 4,674             | 4,732             | 7,231             | 5,073             |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | (百万円)  | 2,727             | 2,880             | 5,293             | 3,351             |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益      | (円)    | 56.69             | 59.87             | 550.80            | 353.18            |
| 総 資 産                   | (百万円)  | 87,877            | 84,907            | 86,728            | 88,694            |
| 純 資 産                   | (百万円)  | 43,493            | 44,541            | 48,484            | 51,377            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。第108期（平成28年度）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

## (7) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名            | 資 本 金     | 当社の<br>出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容                |
|------------------|-----------|-------------|------------------------------|
| 株式会社 愛工機器製作所     | 486 百万円   | 100.0%      | プリント配線板の製造販売                 |
| アイチエレクトリック株式会社   | 400       | 100.0       | 各種ハーメティックモータの製造販売            |
| 恵那愛知電機株式会社       | 45        | 100.0       | 各種モータおよび樹脂成形部品の製造販売          |
| 岐阜愛知電機株式会社       | 40        | 100.0       | 変圧器の製造販売、電気・通信工事の設計施工        |
| 寿工業株式会社          | 90        | ※81.1       | 非鉄金属の鋳造加工販売                  |
| 白鳥アイチエレクトリック株式会社 | 40        | ※100.0      | 各種ハーメティックモータの製造販売            |
| 長野愛知電機株式会社       | 80        | ※100.0      | 電子機器・高圧電源の製造販売、発電電・送電工事の設計施工 |
| 蘇州愛知科技有限公司       | 2,600     | ※100.0      | 各種ハーメティックモータの製造販売            |
| 蘇州愛知高斯電機有限公司     | 1,020万米ドル | ※55.0       | 電動コンプレッサー用モータ・駆動用モータの製造販売    |

(注) 1. ※印は間接所有を含む比率であります。

2. 寿工業株式会社に対する当社の出資比率には、当社の子会社である長野愛知電機株式会社および株式会社愛工機器製作所を通じての間接所有分29.1%を含んでおります。

3. 白鳥アイチエレクトリック株式会社に対する当社の出資比率は、当社の子会社であるアイチエレクトリック株式会社を通じての間接所有分であります。

4. 長野愛知電機株式会社に対する当社の出資比率には、当社の子会社である寿工業株式会社および岐阜愛知電機株式会社を通じての間接所有分33.1%を含んでおります。

5. 蘇州愛知科技有限公司に対する当社の出資比率には、当社の子会社であるアイチエレクトリック株式会社を通じての間接所有分を含んでおります。

6. 蘇州愛知高斯電機有限公司に対する当社の出資比率には、当社の子会社であるアイチエレクトリック株式会社を通じての間接所有分35.0%を含んでおります。

7. 当社は、平成29年10月1日付で愛電商事株式会社を吸収合併いたしました。

## (8) 主要な事業内容

| セグメント  | 主 要 製 品 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電力機器事業 | <p>小型変圧器：柱上変圧器、バランサ</p> <p>中型変圧器：中型変圧器、自動電圧調整器（SVR、TVR）、地上設置変圧器</p> <p>大型変圧器：大型変圧器、負荷時タップ切替変圧器、移動用負荷時タップ切替変圧器、移動用変電所、中性点接地抵抗器、リアクトル</p> <p>制御機器：受変電設備、デジタル式監視・保護制御装置、配電自動化システム、真空遮断器、侵入監視システム、配電塔、光ネットワークユニット</p> <p>電力システム：国内・外プラント工事、無効電力補償装置（STATCOM）、バイオガス発電システム、大型直流電源装置、太陽光発電システム、パワーコンディショナ、PCB無害化処理装置</p> |
| 回転機事業  | <p>小型モータ：ハーメティックモータ、DCモータ、くまとりモータ、コンデンサモータ、ギヤードモータ</p> <p>介護用機器：アクチエータ・駆動用制御装置</p> <p>プリント配線板：多層基板、MPUコア基板、メタルコア基板</p> <p>その他：シャッター開閉機、粉体混合機・乾燥機、畜舎用換気扇、インバータ、モータ駆動装置、ポンプ制御装置、ソレノイド、医療機器、温水ボイラ、非接触給電装置</p>                                                                                                        |

## (9) 主要な営業所および工場

### ① 当社

本社および

本社工場：愛知県春日井市

東北工場：宮城県白石市

支社：北海道(北海道札幌市)、東北(宮城県仙台市)、東京(東京都中央区)、関西(大阪府大阪市)、九州(福岡県福岡市)、沖縄(沖縄県那覇市)、蘇州駐在員事務所(中国)

### ② 子会社

国内：(株)愛工機器製作所(愛知県春日井市)、アイチエレクトク(株)(愛知県春日井市)、恵那愛知電機(株)(岐阜県恵那市)、岐阜愛知電機(株)(岐阜県岐阜市)、寿工業(株)(愛知県春日井市)、白鳥アイチエレクトク(株)(岐阜県郡上市)、長野愛知電機(株)(長野県長野市)  
海外：蘇州愛知科技有限公司(中国)、蘇州愛知高斯電機有限公司(中国)

## (10) 従業員の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 2,397名 | 28名増        |

## (11) 主要な借入先

| 借入先            | 借入金残高    |
|----------------|----------|
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 3,368百万円 |
| 株式会社 三井住友銀行    | 1,985    |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しております。



## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 23,912,200株
- (2) 発行済株式の総数 9,500,000株
- (3) 株主数 3,150名
- (4) 大株主

| 株 主 名                                                                  | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|
|                                                                        | 持 株 数           | 出 資 比 率 |
| 中 部 電 力 株 式 会 社                                                        | 2,326千株         | 24.5%   |
| T S U C H I Y A 株 式 会 社                                                | 1,000           | 10.5    |
| 古 河 電 気 工 業 株 式 会 社                                                    | 807             | 8.5     |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                              | 446             | 4.7     |
| ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー<br>プライズド ストック ファンド (プリンシパル<br>オール セクター サポートフォリオ) | 313             | 3.2     |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 ( 信 託 口 4 )                 | 303             | 3.1     |
| 株 式 会 社 川 口 興 産                                                        | 200             | 2.1     |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                                                | 175             | 1.8     |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                                    | 175             | 1.8     |
| ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ<br>シー リ フィデリティ ファンズ                             | 175             | 1.8     |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、自己株式 (4,008株) を控除して計算しております。
3. 平成29年3月29日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付で自己株式150,412株を消却し、発行済株式の総数が150,412株減少しております。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位     | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                          |
|---------|---------|----------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 佐藤 徹    |                                        |
| 常務取締役   | 安藤 誠    | 機器事業部管掌                                |
| 常務取締役   | 小野 輝 男  | 電力事業部長                                 |
| 取締役     | 野々村 勝 巳 | 機器事業部長<br>恵那愛知電機株式会社 代表取締役社長           |
| 取締役     | 細江 秀 喜  | 管理本部長                                  |
| 取締役     | 杉山 博    | 電力事業部品質管理部担当                           |
| 取締役     | 宮川 利 之  | 電力事業部副事業部長兼営業部長兼電力システム部長               |
| 取締役     | 安藤 敏 信  | 機器事業部副事業部長                             |
| 取締役     | 小林 和 郎  | 株式会社愛工機器製作所 代表取締役社長                    |
| 取締役     | 加藤 忍    | アイチエレクトク株式会社 代表取締役社長<br>蘇州愛知科技有限公司 董事長 |
| 取締役     | 天野 望    | 古河電気工業株式会社 取締役兼執行役員常務                  |
| 取締役     | 大久保 仁   | 愛知工業大学 工学部電気学科教授                       |
| 監査役     | 山田 誠    | (常勤)                                   |
| 監査役     | 松原 和 弘  | 中部電力株式会社 常任監査役                         |
| 監査役     | 堀 雅 寿   |                                        |

- (注) 1. 取締役 天野 望氏および大久保 仁氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 松原 和弘氏および堀 雅寿氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役 松原 和弘氏は、中部電力株式会社の経理部長および法務部、総務部、経理部、資材部、情報システム部統括などを歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 当社は、取締役 天野 望氏、大久保 仁氏および監査役 堀 雅寿氏を、株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 支 給 額  |
|-------|---------|--------|
| 取 締 役 | 12名     | 135百万円 |
| 監 査 役 | 3名      | 21百万円  |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含み66百万円)は含まれておりません。
2. 取締役の支給額には、当事業年度に係る賞与の支給見込額27百万円を含めております。
3. 取締役および監査役の支給額には、社外取締役2名および社外監査役2名に対する支給総額14百万円を含めております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 取締役 天野 望

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

古河電気工業株式会社の取締役兼執行役員常務を兼職しており、同社は当社の株式の8.5%を保有しております。

#### イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会12回のすべてに出席し、上場企業の取締役として豊富な経験と幅広い知識に基づき発言を行っております。

#### ウ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### ② 取締役 大久保 仁

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

愛知工業大学工学部電気学科の教授を兼職しておりますが、当社と同校との間には、特別な利害関係はありません。

#### イ. 当事業年度における主な活動状況

就任後の当事業年度開催の取締役会10回のすべてに出席し、大学教授として豊富な経験と幅広い知見に基づき、客観的な立場から発言を行っております。

#### ウ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

- ③ 監査役 松原 和弘
- ア. 当事業年度における主な活動状況  
当事業年度開催の取締役会12回のうち10回、監査役会15回のうち13回に出席し、上場企業における常勤監査役として豊富な経験と高い見識に基づき発言を行っております。
- イ. 責任限定契約の内容の概要  
会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。
- ④ 監査役 堀 雅寿
- ア. 当事業年度における主な活動状況  
当事業年度開催の取締役会12回、監査役会15回のすべてに出席し、上場企業の代表取締役社長経験者として豊富な経験と幅広い知識に基づき発言を行っております。
- イ. 責任限定契約の内容の概要  
会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

名古屋監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等  
29百万円
- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
29百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査報酬の過年度比較、報酬見積りの算出根拠などを確認し、報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会社法第344条の定めにより、監査役会が決定し、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において上記体制につき、つぎのとおり決議いたしております。

当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする社会全体からの信頼を得るため、会社法および会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」を以下のとおり定める。

### (1) 取締役および使用人（以下「取締役等」という）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会を原則として毎月1回開催し、法令・定款に定める事項および経営上の重要事項を審議、決定するとともに取締役の業務執行を監督する。
- ② コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、中電グループコンプライアンス推進協議会に参加する。
- ③ コンプライアンスの推進については、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内規定および企業倫理の遵守に対する取締役等の意識を高め、良識と責任のある行動をとるよう取り組む。
- ④ コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善をはかるため、内部通報窓口である「ヘルプライン」を設置する。
- ⑤ 社長直属の内部を監査する部門を設置し、各部門の業務執行状況等を監査し、その結果を常務会に報告する。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役等の職務執行に係る文書等の保存・管理については、法令および社内規定に基づき適切にこれを行うとともに、電子情報セキュリティポリシーを定め管理する。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 事業運営に関する様々なリスクに対して的確に対応するため、リスク管理規程を定める。
- ② 経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、取締役会および常務会において審議または報告を行う。
- ③ 災害による損失の軽減をはかるため災害対策規程を定め、経営に与える影響を最小限にする。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 常務会を原則として毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項について多面的に審議する。
- ② 業務執行にあたっては、中期経営計画および年度経営方針を策定する。
- ③ 社内規定に各部門および各部署の業務分掌、権限を定め、取締役等の職務執行の適正および効率性を確保する。
- ④ 決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。

## (5) 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力に対しては、「『コンプライアンス10箇条』の具体的内容」において、毅然として対決することを定めるとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。

## (6) グループ会社の業務の適正を確保するための体制

- ① グループ会社の取締役を兼任している取締役等は、当該会社の業務執行状況等を把握し、グループ会社との連携をはかり、経営課題の解決に努める。
- ② グループ会社の統括部門を当社内に設置し、グループ会社から経営状況等に関する月次報告および重要事項の報告を受ける。また、当社の社長、取締役等およびグループ会社の社長とで構成する「関係会社社長会」を開催し、緊密な連携をはかる。

- ③ グループ全体のリスクを把握、管理するため、リスク管理に関する規程を整備する。
- ④ グループ会社の統括部門は、グループ会社に対し、コンプライアンスに関する教育、助言等を行う。また、主要なグループ会社に対しては非常勤役員を派遣し、コンプライアンスや経営全般に関する監視を行う。
- ⑤ グループ会社の業務運営が適正かつ効率的に実施されていることの内部監査を行い、その結果を社長および監査役に報告する。

**(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性および監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制**

- ① 監査役職務の補佐を目的に、各部門から独立した組織として監査役直属の監査役グループを設置し、監査役制度が十分機能する体制をとる。
- ② 監査役グループに必要な使用人を配置し、監査役からの指示の実効性を確保する。
- ③ 監査役グループに所属する使用人は取締役の指揮・命令を受けず、その異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ④ 取締役等は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役グループに所属する使用人に不利益を及ぼさない。

**(8) 監査役への報告に関する体制**

- ① 各部門に係る事業の概況を監査役に報告するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等について監査役の閲覧に供する。
- ② 当社監査役、子会社監査役および内部監査を担当する部門長は、定期的に監査連絡会を開催し、情報連絡を行う。監査連絡会では、子会社監査役および内部監査を担当する部門長から当社監査役に対し、子会社取締役会での審議事項、子会社監査の実施状況等を報告する。
- ③ 監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いを行わない。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役の職務の執行に関する費用については、監査役グループが予算を計上し、監査役の請求に従い当社が負担する。



- ② 内部監査を担当する部門および会計監査人は、監査計画の策定・実施に当たって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。
- ③ 社長は、監査役と代表取締役が経営全般に関して意見交換する機会を設ける。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### (1) 取締役および使用人（以下「取締役等」という）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催し、月次の経營業績の分析・対策・評価を検討するとともに経営方針・予算策定等経営に関する重要事項について、法令・定款等への適合性および業務の適正性の観点から審議しております。

コンプライアンス委員会を定期的で開催し、コンプライアンス諸施策の実施状況、内部通報窓口である「ヘルプライン」の運用状況、重要な法務問題等について報告しております。

また、内部通報窓口である「ヘルプライン」を設置し不正行為等の未然防止に努めております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティ教育を実施するとともに全社的にウィルス感染防止対策を展開しております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に基づき、各部門長より事業遂行に重大な影響を及ぼす可能性のある各種リスクについて経営会議に報告され、重要度に応じてリスクへの対策および対応をはかっております。

また、大規模災害時の指針となる事業継続計画（BCP）を策定するほか、「災害対策規程」に基づき、防災訓練および全社避難訓練等を実施しております。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

常勤役員による常務会を原則として毎月2回開催し、月次の経營業績の分析・対策・評価を検討するとともに経営方針・予算策定等経営に関する重要事項について、業務の適正性および効率性等の観点から審議しております。



**(5) 反社会的勢力排除に向けた体制**

警察当局や外郭団体等と情報交換を行うなど、適宜連携を図っております。

**(6) グループ会社の業務の適正を確保するための体制**

子会社9社の取締役等に当社取締役等を、子会社7社の監査役に当社使用人を派遣し、取締役会や重要な会議に出席しております。また、グループ会社の統括部門は、各社の経営状況を把握し、課題の対策支援等を実施するほか、グループコンプライアンス教育を実施し、グループ全体のコンプライアンス意識の向上に努めております。

**(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性および監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制**

監査役の職務を補助すべき使用人として、取締役から独立した監査役会事務局に専任スタッフ2名を配置し、監査役の職務遂行に必要な情報提供等の補佐を行っております。

**(8) 監査役への報告に関する体制**

監査役は、取締役会および常務会など重要な経営会議へ出席する他、子会社監査役、内部監査部門との定期的会合を開催し、グループ会社の業務および監査状況等の報告を受けております。また、取締役等は、稟議書その他重要会議資料等を監査役に提供しております。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

内部監査部門および会計監査人は、監査計画の内容を説明するとともに、期中・期末の監査結果を監査役に報告しております。また、社長と監査役は、監査計画および監査結果等について、適宜意見交換を行っております。

~~~~~  
(注) 事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 64,400 | 流動負債 | 27,741 |
| 現金及び預金 | 13,391 | 支払手形及び買掛金 | 13,701 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,906 | 電子記録債務 | 4,585 |
| 電子記録債権 | 6,295 | 短期借入金 | 2,631 |
| 有価証券 | 9,438 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,863 |
| 商品及び製品 | 3,900 | リース債務 | 111 |
| 仕掛品 | 3,566 | 未払費用 | 3,056 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,287 | 未払法人税等 | 321 |
| 繰延税金資産 | 600 | その他 | 1,468 |
| その他 | 1,031 | | |
| 貸倒引当金 | △17 | | |
| 固定資産 | 24,294 | 固定負債 | 9,575 |
| 有形固定資産 | 15,431 | 長期借入金 | 3,404 |
| 建物及び構築物 | 6,036 | リース債務 | 469 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,689 | 繰延税金負債 | 62 |
| 工具・器具及び備品 | 907 | 退職給付に係る負債 | 5,432 |
| 土地 | 4,053 | その他 | 206 |
| リース資産 | 533 | | |
| 建設仮勘定 | 211 | | |
| 無形固定資産 | 165 | 負債合計 | 37,317 |
| 投資その他の資産 | 8,697 | (純資産の部) | |
| 投資有価証券 | 5,799 | 株主資本 | 48,437 |
| 繰延税金資産 | 2,138 | 資本金 | 4,053 |
| その他 | 959 | 資本剰余金 | 2,208 |
| 貸倒引当金 | △200 | 利益剰余金 | 42,190 |
| | | 自己株式 | △14 |
| | | その他の包括利益累計額 | 2,341 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,488 |
| | | 為替換算調整勘定 | 1,511 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △659 |
| | | 非支配株主持分 | 598 |
| | | | |
| | | 純資産合計 | 51,377 |
| 資産合計 | 88,694 | 負債・純資産合計 | 88,694 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成29年4月 1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------------------|-------|--------|
| 売 上 高 | | 78,232 |
| 売 上 原 価 | | 65,434 |
| 売 上 総 利 益 | | 12,798 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 7,662 |
| 営 業 利 益 | | 5,135 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 146 | |
| そ の 他 | 354 | 500 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 120 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | 209 | |
| 為 替 差 損 | 123 | |
| そ の 他 | 109 | 563 |
| 経 常 利 益 | | 5,073 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 2 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 17 | 20 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損 | 109 | |
| 減 損 損 失 | 169 | |
| 特 別 退 職 金 | 41 | 321 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 4,772 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,464 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △59 | 1,404 |
| 当 期 純 利 益 | | 3,367 |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | | 15 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | | 3,351 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月 1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | |
| 当期首残高 | 4,053 | 2,199 | 40,218 | △395 | 46,074 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △997 | | △997 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,351 | | 3,351 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の消却 | | △0 | △382 | 382 | － |
| 連結子会社株式の取得による 持分の増減 | | 8 | | △0 | 8 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 8 | 1,972 | 381 | 2,362 |
| 当期末残高 | 4,053 | 2,208 | 42,190 | △14 | 48,437 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------|--------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | | |
| 当期首残高 | 1,281 | 1,261 | △712 | 1,830 | 579 | 48,484 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △997 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 3,351 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 自己株式の消却 | | | | | | － |
| 連結子会社株式の取得による 持分の増減 | | | | | | 8 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 207 | 250 | 53 | 511 | 19 | 530 |
| 当期変動額合計 | 207 | 250 | 53 | 511 | 19 | 2,893 |
| 当期末残高 | 1,488 | 1,511 | △659 | 2,341 | 598 | 51,377 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレック(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、寿工業(株)、白鳥アイチエレック(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった愛電商事(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

① 主要な会社等の名称

蘇州愛工電子有限公司

② 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称 2社

愛知金属工業(株)、中部環境ソリューション(同)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

① 主要な会社等の名称

非連結子会社：蘇州愛工電子有限公司

関 連 会 社：アムトラエレクトリック

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の貸借対照表及び損益計算書を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

⑤ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利の長期借入金の金利変動リスク

ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤ 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|--------|----------|
| 建物 | 2,827百万円 |
| 機械装置 | 419百万円 |
| 土地 | 997百万円 |
| 投資有価証券 | 38百万円 |
| 計 | 4,282百万円 |

(2) 担保に係る債務

| | |
|---------------|----------|
| 短期借入金 | 1,097百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 755百万円 |
| 長期借入金 | 2,164百万円 |
| 計 | 4,017百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 50,364百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額34百万円が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 9,500,000株

(注) 平成29年3月29日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付で自己株式150,412株の消却を実施しております。これにより、発行済株式総数が150,412株減少し、9,500,000株となっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 617百万円 | 65.00円 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |
| 平成29年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 379百万円 | 40.00円 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月5日 |

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当25円を含んでおります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定しております。

| | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 427百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 45円 |
| ④ 基準日 | 平成30年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成30年6月29日 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高照合を行うとともに、年度末に残高確認を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、金利スワップ取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け管理部門にて行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 13,391 | 13,391 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 21,906 | 21,906 | — |
| (3) 電子記録債権 | 6,295 | 6,295 | — |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 13,424 | 13,424 | — |
| 資産計 | 55,017 | 55,017 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 13,701 | 13,701 | — |
| (2) 電子記録債務 | 4,585 | 4,585 | — |
| (3) 短期借入金 | 2,631 | 2,631 | — |
| (4) 長期借入金 | 5,267 | 5,288 | 20 |
| (5) リース債務 | 581 | 583 | 1 |
| 負債計 | 26,768 | 26,790 | 22 |
| デリバティブ取引(※) | △0 | △0 | — |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、市場価格がある場合は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 137 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,350円33銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 353円18銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 愛電商事株式会社 (当社の連結子会社)

事業の内容 電気機械器具の販売、物流、警備

(2) 企業結合日

平成29年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、当社と当社の連結子会社3社との株式売買契約に基づき取得したものであり、これにより当社は愛電商事株式会社を完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 144百万円 |
| 取得原価 | | 144百万円 |

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

8百万円

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 合併当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 : 愛知電機株式会社

事業の内容 : 電気機械器具の製造・販売

(消滅会社)

名称 : 愛電商事株式会社

事業の内容 : 電気機械器具の販売、物流、警備

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、愛電商事を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

一般市場向けの売上拡大の方策として、愛電商事を吸収合併することにより、営業力の強化及び製販の一体化、商流の簡素化を進めるとともに、管理業務の一層の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 34,334 | 流動負債 | 12,436 |
| 現金及び預金 | 5,709 | 支払手形 | 757 |
| 受取手形 | 1,260 | 支子記録債 | 4,763 |
| 電子記録債 | 587 | 買掛金 | 3,803 |
| 売掛金 | 9,659 | 短期借入金 | 750 |
| 有価証券 | 9,299 | 未払金 | 144 |
| 商品及び製品 | 1,428 | 未払費用 | 1,585 |
| 仕掛品 | 2,714 | 未払法人税等 | 129 |
| 材料及び貯蔵品 | 1,499 | 未預りの | 47 |
| 未収消費税 | 14 | その他 | 454 |
| 前払費用 | 19 | | |
| 繰延税金資産 | 401 | 固定負債 | 3,342 |
| 短期貸付 | 1,650 | 長期借入金 | 1,000 |
| その他 | 89 | 退職給付引当金 | 1,870 |
| 貸倒引当金 | △0 | その他 | 471 |
| 固定資産 | 20,076 | | |
| 有形固定資産 | 7,490 | 負債合計 | 15,778 |
| 建物 | 2,287 | (純資産の部) | |
| 構築物 | 215 | 株主資本 | 37,380 |
| 機械及び装置 | 1,224 | 資本 | 4,053 |
| 車両及び運搬具 | 34 | 資本剰余金 | 2,199 |
| 工具・器具及び備品 | 376 | 資本準備金 | 2,199 |
| 土地 | 3,027 | 利益剰余金 | 31,138 |
| リース資産 | 313 | 利益準備金 | 812 |
| 建設仮勘定 | 10 | その他利益剰余金 | 30,326 |
| 無形固定資産 | 36 | 固定資産圧縮積立金 | 274 |
| ソフトウェア | 13 | 別途積立金 | 18,500 |
| リース資産 | 10 | 繰越利益剰余金 | 11,551 |
| 諸権利 | 12 | 自己株式 | △10 |
| 投資その他の資産 | 12,549 | | |
| 投資有価証券 | 3,096 | 評価・換算差額等 | 1,252 |
| 関係会社株 | 6,178 | その他有価証券評価差額金 | 1,252 |
| 関係会社出資金 | 1,459 | | |
| 関係会社長期貸付 | 655 | | |
| 関係会社前払費用 | 14 | | |
| 繰延税金資産 | 1,088 | | |
| その他の | 143 | | |
| 貸倒引当金 | △85 | | |
| 資産合計 | 54,411 | 純資産合計 | 38,632 |
| | | 負債・純資産合計 | 54,411 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年4月 1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 額 |
|--------------|-----|--------|
| 売 上 高 | | 37,453 |
| 売 上 原 価 | | 30,184 |
| 売 上 総 利 益 | | 7,269 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,763 |
| 営 業 利 益 | | 3,506 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 232 | |
| 固定資産賃貸料 | 157 | |
| その他の | 118 | 509 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支払利息 | 22 | |
| その他の | 59 | 81 |
| 経 常 利 益 | | 3,933 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | |
| 抱合せ株式消滅差益 | 508 | 508 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固定資産除却・売却損 | 4 | |
| 関係会社出資金評価損 | 105 | |
| 特別退職金 | 41 | 150 |
| 税引前当期純利益 | | 4,291 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,121 |
| 法人税等調整額 | | 15 |
| 当 期 純 利 益 | | 3,154 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月 1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|---------------|-----------------|---------------|--------|--------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 | 利益準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | 利益剰余金 合 計 |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰 余 金 | | |
| 当期首残高 | 4,053 | 2,199 | 0 | 2,199 | 812 | 174 | 18,500 | 9,780 | 29,267 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △997 | △997 |
| 固定資産圧縮 積立金の取崩 | | | | | | △2 | | 2 | － |
| 当期純利益 | | | | | | | | 3,154 | 3,154 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | △0 | △0 | | | | △382 | △382 |
| 合併による増減 | | | | | | 102 | | △5 | 96 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | △0 | △0 | － | 99 | － | 1,771 | 1,871 |
| 当期末残高 | 4,053 | 2,199 | － | 2,199 | 812 | 274 | 18,500 | 11,551 | 31,138 |

| | 株 主 資 本 | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 計 合 計 |
|-------------------------|---------|-------------|-------------------------------|------------------------|----------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 当期首残高 | △391 | 35,128 | 1,054 | 1,054 | 36,182 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △997 | | | △997 |
| 固定資産圧縮 積立金の取崩 | | － | | | － |
| 当期純利益 | | 3,154 | | 3,154 | 3,154 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | △1 |
| 自己株式の消却 | 382 | － | | | － |
| 合併による増減 | | 96 | 43 | 43 | 139 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 154 | 154 | 154 |
| 当期変動額合計 | 381 | 2,252 | 198 | 198 | 2,450 |
| 当期末残高 | △10 | 37,380 | 1,252 | 1,252 | 38,632 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 製品・仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております）

② 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

(5) 長期前払費用
均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利の長期借入金の金利変動リスク

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

- (2) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (3) 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

| | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | |
| (1) 担保に供している資産 | |
| 建物 | 2,089百万円 |
| 土地 | 368百万円 |
| 計 | <u>2,458百万円</u> |
| (2) 担保に係る債務 | |
| 短期借入金 | 600百万円 |
| 長期借入金 | 900百万円 |
| 関係会社の金融機関からの借入金 | |
| 短期借入金 | 100百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 79百万円 |
| 長期借入金 | 125百万円 |
| 計 | <u>1,805百万円</u> |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,771百万円 |
| 3. 保証債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 | 50百万円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 4,204百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,354百万円 |

損益計算書に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 18,770百万円 |
| 仕入高 | 5,310百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 757百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

| | | |
|--|------|--------|
| 当事業年度の末日における自己株式の数 | 普通株式 | 4,008株 |
| (注) 平成29年3月29日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付で自己株式150,412株の消却を実施しております。 | | |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | |
|------------|----------|
| 未払賞与 | 162百万円 |
| 退職給付引当金 | 570百万円 |
| 退職給付信託設定額 | 1,067百万円 |
| その他 | 505百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,305百万円 |
| 評価性引当額 (△) | △140百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,165百万円 |

(繰延税金負債)

| | |
|--------------|----------|
| 固定資産圧縮積立金 | △120百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △519百万円 |
| その他 | △35百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △675百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,489百万円 |

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|---------|----------------|-------------------|---------|--------|-----|-------|
| その他の関係会社 | 中部電力(株) | (被所有)直接24.5% | 当社製品の販売先 役員の兼任 | 変圧器等の販売 | 17,915 | 売掛金 | 2,985 |

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------|------------|----------------|--------------------------------|--------|------|-------|------|
| 連結子会社 | (株)愛工機器製作所 | (所有)直接100.0% | 当社原材料等の仕入 資金の貸付 従業員の役員兼任 | 資金の貸付 | 900 | 短期貸付金 | 900 |
| | | | | 貸付金の返済 | 490 | 長期貸付金 | 375 |
| | | | | 利息の受取 | 2 | 未収収益 | — |

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
資金の貸付利率は、市場金利を勘案した利率により決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,068円32銭
2. 1株当たり当期純利益 332円15銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年7月31日付で、当社の連結子会社である愛電商事株式会社(以下、「愛電商事」という)の株式を追加取得することにより完全子会社化し、平成29年10月1日付で愛電商事を吸収合併いたしました。

詳細につきましては、連結計算書類の「連結注記表 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお、当該合併に伴い、当事業年度の計算書類において、抱合せ株式消滅差益を508百万円計上いたしました。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 今井清博 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 市川泰孝 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、愛知電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 今井清博 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 市川泰孝 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、愛知電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役および内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ・事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ・取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ・内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

- (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果
名古屋監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
名古屋監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成30年5月16日

愛知電機株式会社 監査役会

監査役(常勤) 山田 誠 ⑩

監査役 松原 和弘 ⑩

監査役 堀 雅寿 ⑩

(注) 監査役 松原 和弘および 堀 雅寿は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当金につきましては、安定配当を継続するという基本方針の下、当期の業績や将来の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株につき45円とさせていただきたいと存じます。なお、中間配当金として1株につき40円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき85円となります。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金45円
総額427,319,640円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年6月29日

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役 安藤 誠氏、細江 秀喜氏、杉山 博氏および安藤 敏信氏は、本総会終結の時をもって退任いたしますので、その補欠として取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本総会において補欠として選任されます取締役の任期は、当社定款の規定により、退任する取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、つぎのとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当 | 所有する当社の株式の数 |
|--|------------------------|---|-------------|
| 1 | 山下 直治 (昭和31年8月7日生) | 昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社営業本部第2営業部第2営業グループ長 平成16年7月 当社機器事業部機器営業グループ長 平成20年7月 当社参与機器事業部機器営業部機器営業グループ長 平成21年7月 当社理事機器事業部機器営業部長 平成29年4月 当社理事機器事業部副事業部長兼営業部長 (現在にいたる) | 1,000株 |
| <p><取締役候補者とした理由> 山下直治氏は、これまで機器事業部機器営業グループ長などを歴任し、現在は理事機器事業部副事業部長兼営業部長を務めております。当社での豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |
| 2 | 田島 久嗣 (昭和36年3月29日生) | 昭和58年4月 当社入社 平成14年7月 当社電力事業部配電システムグループ長 平成23年7月 当社参与電力事業部制御技術部配電システムグループ長 平成24年7月 当社理事電力事業部制御技術部配電システムグループ長 平成24年10月 当社理事電力事業部制御技術部長 平成28年4月 当社理事電力事業部制御設計部長 (現在にいたる) | 1,200株 |
| <p><取締役候補者とした理由> 田島久嗣氏は、これまで電力事業部配電システムグループ長、制御技術部長などを歴任し、現在は理事電力事業部制御設計部長を務めております。当社での豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当 | 所有する当社の株式の数 |
|---|--|---|-------------|
| 3 | たか はし じゅん いち 高橋 順一 (昭和36年1月21日生) | 平成 28 年 4月 中部電力(株)執行役員グループ経営戦略本部電力取引部長 | 1,000株 |
| | | 平成 29 年 4月 同社特別参与 当社理事電力事業部電力システム部担当 平成 30 年 4月 当社理事電力事業部電力システム部長 (現在にいたる) | |
| <取締役候補者とした理由> 高橋順一氏は、長きにわたり電力業界に精通し、当社では電力事業部電力システム部担当を経て、現在は理事電力事業部電力システム部長を務めております。豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、新たに取締役として選任をお願いするものであります。 | | | |
| 4 | かき はら まさ き 垣原 正樹 (昭和38年5月13日生) | 平成 24 年 7月 中部電力(株)お客さま本部配電部架空配電グループ長 | 1,000株 |
| | | 平成 26 年 7月 同社静岡支店営業部長 平成 29 年 7月 当社理事電力事業部制御設計部担当 (現在にいたる) | |
| <取締役候補者とした理由> 垣原正樹氏は、長きにわたり電力業界に精通し、現在は理事電力事業部制御設計部担当を務めております。豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、新たに取締役として選任をお願いするものであります。 | | | |

(注) 各候補者と当社の間にはいずれも特別な利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 山田 誠氏は、本総会終結の時をもって退任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本総会において補欠として選任されます監査役の任期は、当社定款の規定により、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、つぎのとおりであります。

| 氏 名 (生年月日) | 略 歴 お よ び 地 位 | 所有する 当社の 株式の数 |
|--|--|---------------------|
| ほそえ ひでき 細江 秀喜 (昭和30年8月9日生) | 昭和54年4月 当社入社 平成22年7月 当社参与業務部購買企画グループ長 平成25年7月 当社理事業務部長兼資材調達グループ長 平成27年6月 当社取締役経営企画部長兼業務部長 平成28年4月 当社取締役管理本部長 (現在にいたる) | 2,600株 |
| <p><監査役候補者とした理由></p> <p>細江秀喜氏は、これまで業務部長、経営企画部長などを歴任し、現在は取締役管理本部長を務めております。当社での豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、新たに監査役として選任をお願いするものであります。</p> | | |

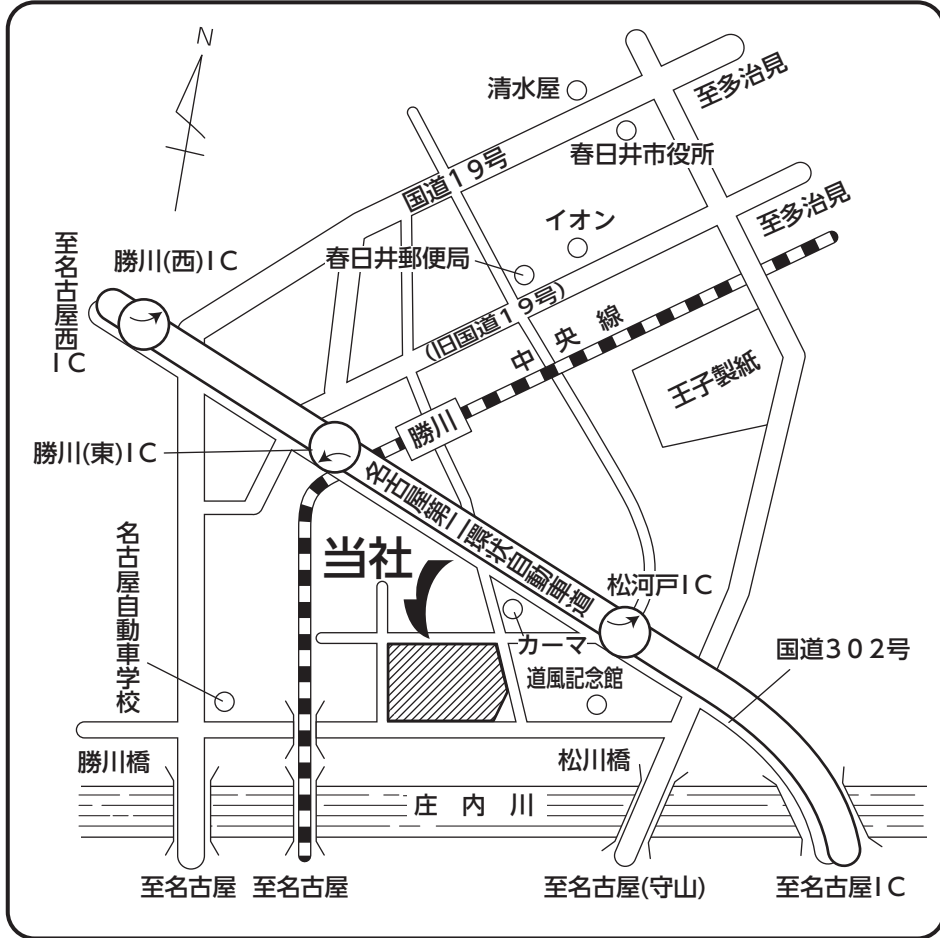
- (注) 1. 候補者と当社の間には特別な利害関係はありません。
2. 細江 秀喜氏は、当社の経営企画部長および管理本部長を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 愛知県春日井市愛知町1番地

当社会議室



※名古屋第二環状自動車道のインターチェンジについて

名古屋IC方面からは勝川(東)ICをご利用ください。

名古屋西IC方面からは勝川(西)ICまたは松河戸ICをご利用ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。